

平成21年3月期 第3四半期決算短信(非連結)

平成21年1月30日

上場会社名 株式会社 エコミック
 コード番号 3802 URL <http://www.ecomic.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 熊谷 浩二
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長 (氏名) 上諏訪 広
 四半期報告書提出予定日 平成21年2月6日

上場取引所 札

TEL 011-742-6006

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第3四半期の業績(平成20年4月1日～平成20年12月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第3四半期	384	—	43	—	44	—	23	—
20年3月期第3四半期	269	38.6	26	54.4	26	170.0	15	372.8

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第3四半期	7,050.12	6,883.38
20年3月期第3四半期	4,796.72	4,385.49

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
21年3月期第3四半期	379	321	321	302	84.6	96,043.48	90,475.76	
20年3月期	317	302	302	302	95.2	90,475.76	90,475.76	

(参考) 自己資本 21年3月期第3四半期 321百万円 20年3月期 302百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	0.00	—	1,500.00	1,500.00
21年3月期	—	0.00	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	1,500.00	1,500.00

(注)配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	477	27.3	43	△11.2	45	△10.2	23	—	6,998.16

(注)業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第3四半期 3,344株 20年3月期 3,344株

② 期末自己株式数 21年3月期第3四半期 一株 20年3月期 一株

③ 期中平均株式数(四半期累計期間) 21年3月期第3四半期 3,344株 20年3月期第3四半期 3,274株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項につきましては、3ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

2. 当事業年度より、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

定性的情報・財務諸表等

1. 経営成績に関する定性的情報

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、米国のサブプライムローン問題に端を発した世界的な金融市場の混乱が世界経済の減速を招き、景気は後退局面に入りました。さらに景気の先行きについても、当面悪化が続くとみられ、企業の収益悪化や雇用情勢の悪化が一層深まるものと思われま

す。このような経済状況の下、当業界におきましては、景気の減速や将来の就労人口の低下を背景に、依然として企業の効率化、省力化への動向は継続しており、今後、事業の再構築の手段としてのアウトソーシングのニーズはより一層高まっていくと考えております。

当社は、経営方針にある「お客様への価値あるサービスの提供」として、顧客企業に対し給与計算に係る人材、時間等の経営資源をより価値の高い本来業務へ転換していただくことによるコストの削減、顧客企業内からの個人情報漏洩への対策等、企業リスクの観点から給与計算アウトソーシングの提案を行ってまいりました。同時に給与計算に付随するシステム開発という付加価値サービスの提案を行ってまいりました。

以上のような背景を受け、事業の種類別の業績といたしましては次のとおりとなりました。

ペイロール事業においては、新規給与計算の受託数は伸び悩んだものの、地方税業務及び年末調整業務の受託を順調に拡大することができ、特に年末調整業務につきましては前年を大きく上回る25万人分の処理を行うことができました。その結果、ペイロール事業の売上高は384,796千円となりました。

賃金コンサルティング事業においては、当第3四半期累計期間において取引は発生しておりませんが、今後、給与計算業務及び総務・人事関連業務に関するノウハウをより一層高め、顧客企業に対し高品質なコンサルティングを提供していく方針であります。

以上の結果、当第3四半期累計期間の業績については、売上高は384,796千円、営業利益は43,781千円、経常利益は44,592千円、税引前四半期純利益は41,589千円及び四半期純利益は23,575千円となりました。

2. 財政状態に関する定性的情報

(1) 資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期末における総資産は、前事業年度末に比べ61,931千円増加し、379,636千円となりました。これは主に現金及び預金96,149千円の減少があった一方、売掛金の増加151,013千円、工具、器具及び備品（純額）3,965千円の増加及び投資有価証券1,768千円の増加によるものであります。

当第3四半期末における負債は、前事業年度末に比べ43,313千円増加し、58,466千円となりました。これは主に買掛金18,362千円の増加、未払法人税17,025千円の増加及びその他の流動負債6,912千円の増加によるものであります。

当第3四半期末における純資産は、前事業年度末に比べ18,618千円増加し、321,169千円となりました。これは主に四半期純利益の計上による利益剰余金18,559千円の増加によるものです。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動による支出73,378千円、投資活動による支出17,858千円、財務活動による支出4,912千円により前事業年度末に比べて96,149千円減少し、147,510千円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は73,378千円となりました。これは主に税引前四半期純利益41,589千円、営業債務18,362千円の増加、減価償却費9,698千円の計上及び未払消費税等4,237千円の増加があった一方、売上債権151,013千円の増加があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は17,858千円となりました。これは主に有形固定資産の取得9,728千円、無形固定資産の取得3,711千円の支出があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は4,912千円となりました。これは配当金の支払い4,912千円によるものであります。

3. 業績予想に関する定性的情報

平成21年3月期通期の業績予想につきましては、平成20年10月31日に発表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」以降、変更はございません。

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第3四半期累計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は法人税等を含めて表示しております。

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

5. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	当第3四半期会計期間末 (平成20年12月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	147,510	243,660
売掛金	182,305	31,292
繰延税金資産	38	38
その他	3,432	3,531
貸倒引当金	△565	△87
流動資産合計	332,721	278,435
固定資産		
有形固定資産		
工具、器具及び備品（純額）	14,164	10,199
その他（純額）	996	1,209
有形固定資産合計	15,160	11,408
無形固定資産		
ソフトウェア	9,779	9,789
無形固定資産合計	9,779	9,789
投資その他の資産		
投資有価証券	3,292	1,524
その他	18,681	16,545
投資その他の資産合計	21,973	18,069
固定資産合計	46,914	39,268
資産合計	379,636	317,704
負債の部		
流動負債		
買掛金	23,070	4,707
未払金	2,747	1,735
未払法人税等	17,104	79
その他	15,543	8,631
流動負債合計	58,466	15,153
負債合計	58,466	15,153
純資産の部		
株主資本		
資本金	214,075	214,075
資本剰余金	60,425	60,425
利益剰余金	46,721	28,161
株主資本合計	321,221	302,661
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△51	△110
評価・換算差額等合計	△51	△110
純資産合計	321,169	302,550
負債純資産合計	379,636	317,704

(2) 四半期損益計算書
(第3四半期累計期間)

(単位:千円)

	当第3四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
売上高	384,796
売上原価	245,577
売上総利益	139,219
販売費及び一般管理費	95,437
営業利益	43,781
営業外収益	
受取利息	517
その他	320
営業外収益合計	838
営業外費用	
株式交付費	28
営業外費用合計	28
経常利益	44,592
特別損失	
投資有価証券評価損	573
訴訟関連損失	2,429
特別損失合計	3,002
税引前四半期純利益	41,589
法人税等	18,013
四半期純利益	23,575

（3）四半期キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	当第3四半期累計期間 （自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前四半期純利益	41,589
減価償却費	9,698
投資有価証券評価損益（△は益）	573
売上債権の増減額（△は増加）	△151,013
営業債務の増減額（△は減少）	18,362
未払金の増減額（△は減少）	1,012
未払費用の増減額（△は減少）	1,643
未払消費税等の増減額（△は減少）	4,237
その他	△1,026
小計	△74,921
利息及び配当金の受取額	569
法人税等の支払額	△1,699
法人税等の還付額	2,673
営業活動によるキャッシュ・フロー	△73,378
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△9,728
無形固定資産の取得による支出	△3,711
投資有価証券の取得による支出	△2,242
敷金及び保証金の差入による支出	△2,175
投資活動によるキャッシュ・フロー	△17,858
財務活動によるキャッシュ・フロー	
配当金の支払額	△4,912
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,912
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△96,149
現金及び現金同等物の期首残高	243,660
現金及び現金同等物の四半期末残高	147,510

当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表等

(1) (要約) 四半期損益計算書

前第3四半期累計期間(平成19年4月1日～12月31日)

科目	前年同四半期 (自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)
	金額(千円)
I 売上高	269,766
II 売上原価	158,202
売上総利益	111,563
III 販売費及び一般管理費	85,114
営業利益	26,449
IV 営業外収益	537
経常利益	26,987
V 特別利益	490
税引前四半期純利益	27,477
税金費用	11,773
四半期純利益	15,704

（2）（要約）四半期キャッシュ・フロー計算書

前第3四半期累計期間（平成19年4月1日～12月31日）

	前年同四半期 (自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)
区分	金額（千円）
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前第3四半期純利益	27,477
減価償却費	7,405
売上債権の増加額	△61,238
営業債務の増加額	2,007
未払費用の増加額	1,496
未払消費税等の減少額	△398
その他	△3,907
小計	△27,156
法人税等の支払額	△12,766
その他	487
営業活動によるキャッシュ・フロー	△39,435
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の払戻による収入	40,000
有形固定資産の取得による支出	△20,504
有形固定資産の売却による収入	64
無形固定資産の取得による支出	△39,574
投資有価証券の取得による支出	△1,400
投資活動によるキャッシュ・フロー	△21,413
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
配当金の支払額	△3,088
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,088
IV 現金及び現金同等物の減少額	△63,937
V 現金及び現金同等物の期首残高	228,082
VI 現金及び現金同等物の第3四半期末残高	164,144